

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	243,875,766	238,642,238	5,233,528
	老人福祉事業収益	139,817,382	139,627,617	189,765
	高齢者住宅事業収益	37,475,448	36,660,728	814,720
	その他事業収益	8,524,515	10,811,715	-2,287,200
	経常経費寄附金収益	60,000	30,000	30,000
	その他の収益	1,398,214	0	1,398,214
	サービス活動収益計（１）	431,151,325	425,772,298	5,379,027
	費用			
	人件費	303,240,509	295,694,664	7,545,845
	事業費	65,682,380	69,076,214	-3,393,834
	事務費	21,455,844	22,747,945	-1,292,101
	減価償却費	61,389,912	61,476,819	-86,907
サービス活動外増減の部	国庫補助金等特別積立金取崩額	-21,382,848	-21,050,734	-332,114
	その他の費用	851,926	0	851,926
	サービス活動費用計（２）	431,237,723	427,944,908	3,292,815
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	-86,398	-2,172,610	2,086,212
	収益			
	受取利息配当金収益	15,324	17,279	-1,955
	その他のサービス活動外収益	699,655	338,836	360,819
	サービス活動外収益計（４）	714,979	356,115	358,864
	費用			
	支払利息	2,970,588	3,137,384	-166,796
	その他のサービス活動外費用	0	447,519	-447,519
	サービス活動外費用計（５）	2,970,588	3,584,903	-614,315
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	-2,255,609	-3,228,788	973,179
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）		-2,342,007	-5,401,398	3,059,391
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	597,000	5,169,600	-4,572,600
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	その他の特別収益	0	2,044,790	-2,044,790
	特別収益計（８）	597,000	7,214,390	-6,617,390
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	597,000	5,169,600	-4,572,600
	サービス区分間繰入金費用	0	0	0
	その他の特別損失	0	0	0
繰越活動増減差額の部	特別費用計（９）	597,000	5,169,600	-4,572,600
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	0	2,044,790	-2,044,790
	当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）	-2,342,007	-3,356,608	1,014,601
	前期繰越活動増減差額（１２）	-69,932,885	-62,574,777	-7,358,108
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	-72,274,892	-65,931,385	-6,343,507
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）	14,000,000	10,000,000	4,000,000
	その他の積立金積立額（１６）	17,000,240	14,001,500	2,998,740
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	-75,275,132	-69,932,885	-5,342,247